

平成15年度事業について

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会

会長 泉山中三

平成15年度の事業計画策定にあたり、所感を申し述べます。本年もまた初頭よりきびしい内外情勢のもとに、経済の立ち直りの兆しも見えぬまま業務に立ち向かわざるを得ない状態です。

「音楽は文化である」という観点を否定する方はそう多くないと思いますが、それを「環境の添えもの」とみなす方がいらっしゃることも確かです。そうであるとするなら、経済状況のきびしいいま、業務本体の活性化のみが追及され、環境快適化はその後、という認識も故なしとしません。私どもは、いまこそ音楽が環境と不可分であるという考え方に立つことが必要であると考えます。「環境の添えもの」ではなく、「環境そのもの」という認識です。

たしかにCDや音響機器など、音楽産業に関わる売上げ各部門にかげりのみえる状況もいろいろあります。しかしながら、わが国における音楽の今日的状況を分析してみると、このところ大きな変容が見られます。このことと環境音楽の展開とは、まったく無関係と見てよろしいでしょうか。

その一つは、地域社会における生活者の音楽に関わるライフスタイルの変化です。これまで日本人の生活音楽といえばカラオケを除けば、それほど積極的な活動が生活に根ざしていなかったといえます。子どもが受験期になってレッスンから遠のくと、ピアノが家でそのまま粗大ゴミになってしまう。そのようなことは、音楽がホームパーティーの中心であるヨーロッパでは考えられないことです。しかし、各地で地域の方がお集まりになって、ミュージカルづくりに熱中する。中高年サラリーマンが勤めの帰り、ピアノ教室で練習に取り組む。このような家庭の音楽、地域社会の音楽が、わが国でも盛んになりつつあります。メセナによって支援されていた音楽会は減少しましたが、自治体が生活者の音楽活動を支援する文化助成の枠は増大しつつあります。

もう一つは、音楽を一つの文化の様態として捉えるだけでなく、現代社会が追求すべき価値の総体として捉えようという動向です。公的スポーツ施設でも、音楽要素を取り入れた健康づくり計画が進められつつあります。音楽を添えものとしてではなく、健康を実現するための要素としてです。協会はそのような社会の動きに応じた環境音楽の開発を意図していきたいと考えています。